

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	高齢者への福祉の充実	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		04-06-21		氏名	高見元子
				電話	64-1828
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

この施策の アピール ポイント	高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進してまいります。
-----------------------	--

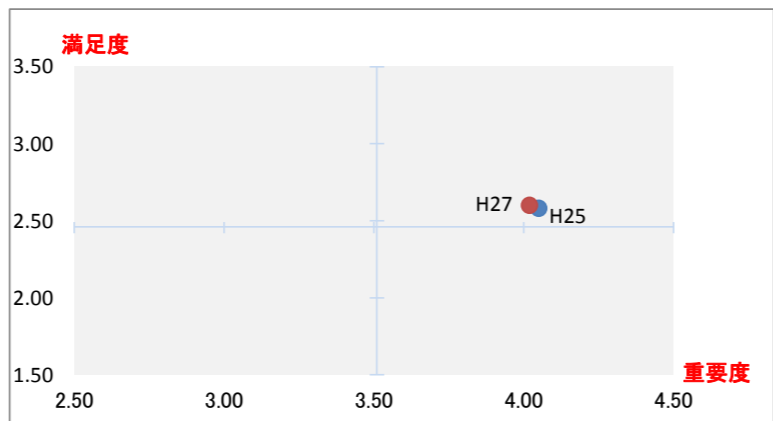
この施策の 平成27年度の 施政方針	「備前市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、地域包括支援センターを中心として関係機関、自治会、ボランティア団体等との連携により、在宅医療・介護連携の推進、生活支援サービス提供体制の整備など、地域全体で支える体制づくりを進めてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

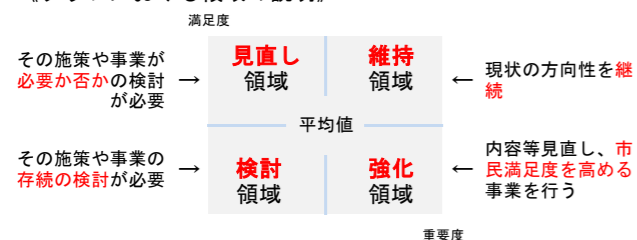
① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が、地域社会の一員としての意欲を持ち続け、健康で生きがいのある生活を送るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の高齢化率は、35%を超え、高齢者を取り巻く環境が大きく変わっていく中で、生きがい対策をはじめ介護予防等への取り組みを重点的に展開しています。今後の高齢化の更なる上昇に伴い、一人暮らしや認知症高齢者の増加も予測され、地域とともに市民相互が支え合う地域づくりや地域包括ケアの充実など、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりが求められています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の推進 医療他各機関との連携 生活支援サービスの充実 権利擁護を進める体制づくり 高齢者の社会参加の支援 介護保険サービスの充実と介護保険事業の円滑な運営 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.05	4.02
満足度 (%)		2.58	2.60



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	高齢者福祉は、重要度が高い割には、満足度がやや低い施策に位置づけられている。高齢化に向けた様々な不安解消と、高齢者ニーズに添った効率的な事業の推進が求められている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27				
成果指標 高齢者が安心して生活できる街だと感じている市民の割合	目標	%		21.0		市民意識調査結果	H28	22.0
	実績	%		20.7			H32	24.0
	達成率	%		98.6			H34	25.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 市民後見人の人数	目標	人	5.0	5.0	6.0	各年度末市民後見人の人数	H28	6
	実績	人	5.0	5.0	7.0		H32	8
	達成率	%	100.0	100.0	116.7		H34	8
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 高齢者の介護認定率	目標	%	18.5	19.0	19.0	各年度末の要介護・要支援認定者/高齢者人口×100	H28	20
	実績	%	18.0	18.4	18.0		H32	22
	達成率	%	97.3	96.8	94.7		H34	23
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 「高齢者憩いの場」設置箇所数	目標	箇所	63.0	66.0	67.0	各年度末「高齢者憩いの場」設置箇所数	H28	69
	実績	箇所	62.0	61.0	64.0		H32	71
	達成率	%	98.4	92.4	95.5		H34	75
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、健康増進事業	健康増進や予防に関する関心を深め、健康維持を図ると共に病気の早期発見治療につながる。
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	高齢の生活困窮者へのアプローチを協力して行う。
危機管理課	災害時要支援者避難支援対策事業	災害時に高齢者の安全な避難が可能となる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できていると感じている市民の割合」は、市民が高齢者施策に満足しているかどうかを表していること、また、この調査は継続して行われる予定であるので指標とすることは妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	高齢者が元気で安心して暮らせるよう、市民後見人の数を増やす。予防教室などの充実により、介護認定率を微増に抑えたい。引きこもり防止のための「憩いの場」設置は重要な事業であるので構成事務事業は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できていると感じている市民の割合」の成果指標については、改善傾向にあるが、高齢者のニーズに合った施策の実施が必要である。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		第6期計画に基づく施設整備を年次的に進める。第7期計画策定のための高齢者ニーズ調査を実施する。地域の資源調査、関係機関との連携を図り、平成29年度実施の総合事業への円滑な移行を行っていく。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		第6期計画を検証し、第7期計画を策定する。介護予防の取り組みとして、特に一人一人の自立支援に向けたアセスメントに取り組み、地域全体へと広げていく。認知症初期集中支援チームの設置等認知症施策に重点的取り組んでいく。	
二次評価者コメント		高齢化率が35%を超える中で、介護予防体操の普及をなど介護予防施策を進め、要支援・要介護度の進行の抑制に努めるとともに、平成29年度の総合事業への移行が円滑に行われるように準備を進めてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	生きがい創造事業	シルバーカード交付事業	0	79	0.01	0	80	0.01	0	96	0.02	0	☆	
		シルバー人材センター補助事業	9,550	94	0.01	9,550	101	0.01	9,550	45	0.01	10,050	☆☆☆☆	
		老人クラブ助成事業	4,430	2,075	0.26	3,965	1,606	0.20	4,140	789	0.16	4,138	☆☆☆☆	
		高齢者健康づくり補助事業	1,000	79	0.00	1,000	562	0.00	1,050	46	0.01	1,000	☆☆☆	
02	日常生活用具給付事業	日常生活用具給付事業	37	396	0.02	16	161	0.02	12	76	0.02	101	☆☆☆	
		福祉電話貸与事業	38	173	0.02	36	241	0.03	0	5	0.00	0	☆	
		救急医療情報キット配布事業	0	173	0.05	2	564	0.06	26	135	0.02	0	☆☆☆	
		買物支援事業							4,941	606	0.06	1,500	☆☆☆☆	
03	高齢者住宅改修助成事業	高齢者住宅改修助成事業	1,575	713	0.09	1,803	241	0.03	3,156	301	0.06	3,990	☆☆☆☆	
		高齢者住宅整備資金貸付事業	0	0	0.00	0	101	0.01	0	2	0.00	0	☆	
04	老人福祉施設管理運営事業	社会福祉法人監査事業	0	0	0.00	0	1,089	0.11	0	587	0.07	0	* 法定事務	
		老人福祉施設管理運営事業 (和気老)	6,402	391	0.04	5,793	90	0.01	5,653	51	0.01	5,950	☆☆☆	
		養護老人ホーム蕃山荘管理運営事業	880	1,320	0.15	933	101	0.01	810	150	0.02	810	☆☆☆☆	
		特別養護老人ホーム大ヶ池荘管理運営事業	1,964	376	0.04	105	0	0.00	32	32	0.00	24	☆☆☆☆	
05	老人保護措置事業	老人保護措置事業	90,835	3,223	0.39	95,233	2,956	0.35	102,008	1,024	0.13	110,567	* 法定事務	
06	諸島地区福祉船運航事業	諸島地区福祉船運航事業	8,561	951	0.11	8,664	799	0.09	4,252	300	0.03	4,229	☆☆☆	
07	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	269	79	0.01	276	181	0.02	62	49	0.01	89	☆☆	
08	寺山地区高齢者通院費事業	寺山地区高齢者通院費事業	55	79	0.01	55	101	0.01	60	36	0.01	120	☆☆☆	
09	民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動助成事業	8,595	7,867	0.88	8,528	9,058	0.95	8,538	3,161	0.32	8,557	☆☆☆☆	
10	社会福祉推進事業	社会福祉協議会運営費補助事業	17,500	282	0.03	17,500	506	0.05	17,500	225	0.03	17,500	☆☆☆☆	
		地域福祉推進事業	5,492	94	0.01	5,735	261	0.03	5,526	151	0.02	5,857	☆☆☆☆	
11	長寿御祝事業	長寿御祝金支給事業	650	663	0.08	706	663	0.08	1,068	425	0.07	2,365	☆	
		敬老事業補助事業	16,121	965	0.12	15,624	1,145	0.14	15,589	612	0.09	16,000	☆	
12	介護保険制度運営事業	介護保険総務管理事業	6,438	5,388	0.62	16,877	3,505	0.35	21,606	11,609	1.31	8,875	☆☆☆☆	
		連合会負担金事務	701	0	0.00	781	0	0.00	817	25	0.00	847	☆☆	
		償還金事務 (国・県等)	14,936	348	0.03	9,377	202	0.02	20,945	128	0.03	10	* 法定事務	
		一般会計繰出金事務	3,748	55	0.01	3,153	151	0.02	4,263	39	0.01	800	* 法定事務	
13	介護保険認定事業	介護認定審査会事務	4,220	5,880	0.95	3,913	5,625	1.07	4,107	7,591	1.04	5,049	* 法定事務	
		認定調査等事務	10,646	15,942	3.98	11,038	13,464	3.73	10,832	4,706	0.91	20,616	* 法定事務	
14	介護保険計画策定趣旨普及事業	趣旨普及事務	38	131	0.01	0	50	0.01	708	182	0.02	84	☆☆☆	
		計画策定委員会事務	148	1,281	0.17	535	6,783	0.78	72	266	0.03	541	☆☆☆☆	
15	介護保険給付事業	介護サービス等諸費事務	2,894,591	3,307	0.57	3,005,863	1,888	0.23	2,999,615	1,908	0.26	3,303,756	* 法定事務	
		審査支払手数料事務	3,572	0	0.00	3,502	0	0.00	3,762	207	0.03	4,000	* 法定事務	
		高額サービス費事務	67,613	1,823	0.37	69,873	1,551	0.31	71,747	2,021	0.26	77,667	* 法定事務	
		特定入所者介護サービス等費事務	142,155	601	0.12	145,757	600	0.12	144,847	1,885	0.24	150,600	* 法定事務	
		介護予防サービス等諸費事務	196,335	1,090	0.16	208,081	883	0.11	197,032	5	0.00	215,326	* 法定事務	
16	二次予防事業	二次予防事業対象者把握事業	1,241	2,308	0.63	207	1,010	0.25	240	458	0.07	15,861	☆☆☆☆	
		通所型介護予防事業	1,101	8,071	2.04	1,275	8,771	2.04	1,136	4,588	0.69	1,021	☆☆☆	
		訪問型介護予防事業	402	203	0.03	231	731	0.10	206	149	0.02	242	☆☆	
		二次予防事業評価事業	0	286	0.04	0	156	0.02	0	53	0.01	1,747	☆☆	
17	一次予防事業	介護予防普及啓発事業	1,785	9,096	1.69	1,584	8,594	1.53	3,963	5,826	0.86	19,309	☆☆☆☆	
		地域介護予防活動支援事業	10	2,907	0.40	107	4,370	0.61	304	2,830	0.43	10	☆☆☆	
		一次予防事業評価事業	0	252	0.04	0	231	0.03	0	0	0.00	1,759	☆☆	
18	包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	0	900	0.14	0	1,165	0.16	470	1,230	0.17	3,778	☆☆☆☆	
		総合相談支援事業	4,418	25,354	4.14	456	26,268	4.19	3,887	21,400	3.43	29,598	☆☆☆☆	
		権利擁護事業	355	5,935	0.85	267	7,445	1.01	404	7,870	1.10	2,692	☆☆☆☆	
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	80	5,147	0.63	50	3,719	0.50	449	2,397	0.32	3,678	☆☆☆☆	
		地域ケア会議推進事業								957	0.14	90	☆☆☆☆	
		在宅医療・介護連携の推進事業								254	0.04	819	☆☆☆☆	
		認知症施策の推進事業								1,974	0.29	135	☆☆☆	
		生活支援サービス体制整備事業							1,188	6,229	0.80	3,240	☆☆☆☆	
19	任意事業	家族介護者教室事業	10	629	0.09	0	1,048	0.14	30	357	0.06	60	☆	
		高齢者世話付住宅援助員派遣事業	2,898	188	0.02	2,839	80	0.01	3,022	0	0.00	3,024	☆	
		家族介護支援クーポン券交付事業	1,075	430	0.12	1,294	242	0.05	1,387	186	0.02	1,550	☆☆	
		居宅介護住宅改修支援事業	4	225	0.03	0	143	0.02	0	46	0.00	11	☆	
		あんしん電話システム設置事業	5,687	1,184	0.15	5,628	642	0.08	5,473	529	0.07	6,097	☆☆	
		高齢者等配食サービス事業	5,650	1,455	0.25	5,780	1,115	0.16	5,345	541	0.07	5,757	☆☆	
		認知症高齢者見守り事業	0	0	0.00	0	80	0.01	0	561	0.07	0	☆☆	
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			3,543,811	120,488	20.61	3,673,992	121,119	19.88	3,691,830	97,911	13.97	4,081,496		

施策構成事務事業の評価

No. 2

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
	成年後見制度利用支援事業	補助	1,981	229	0.03	1,343	161	0.02	1,700	370	0.06	4,299	☆☆☆☆
20	医療・介護連携事業	医療・介護連携窓口事業							0	323	0.04	0	☆☆☆
		医療・介護関係機関等連携体制構築事業							42	5,719	0.65	386	☆☆☆☆
		在宅医療啓発事業							8	2,180	0.25	311	☆☆☆☆
		医療福祉従事者人材育成事業							0	1,851	0.22	30	☆☆
		医療・介護等情報収集・分析事業							83	4,909	0.56	231	☆
		地域医療行政推進事業							0	463	0.05	0	☆☆☆
21	予防サービス事業	介護予防相談・ケアプラン策定事業	6,538	19,445	5.23	6,337	20,023	5.42	17,050	9,673	1.40	19,247	* 法定事務
	日生総合支所窓口サービス事業									2,319	0.29		☆☆
	吉永総合支所窓口サービス事業	デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業	90	317	0.03	84	325	0.03	86				☆☆
		老人憩いの家龍泉荘管理運営事業	164	79	0.01	220	80	0.01	165	2,049	0.26		☆
		特別養護老人ホーム亀楽荘助成事業	13,526	0	0.00	13,176	108	0.01	0				* H26終了
		その他							0				☆
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成27年度	
			22,299	20,070	5.30	21,160	20,697	5.49	19,134	29,856	3.78	24,504	

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		①平成13年度 ②16年度 ③23年度	
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名		02	日常生活用具給付事業		
根拠法令・例規等		①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ②備前市福祉電話貸与規則 ③備前市医療情報キット配布事業実施要綱		問 担当課(室) 介護福祉課	
問 職・氏名		高年齢福祉係長 森本 明美		合 先 電話 0869-64-1827	
このシート作成に要した時間		2.5 時間		Plan	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	主に寝たきり、独居、認知症高齢者、備前市内に居住し、65歳以上の一人暮らし高齢者等
目的(何のために)	①日常生活用具給付事業、歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。 ②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。 ③かかりつけ医療機関や持病等、救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを配付し、一人暮らし高齢者等の安全と安心の確保を図ることを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
日常生活用具給付事業	対象高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具(つえ・手押車)・ガス漏れ報知器・自動消火器を給付する。(H27: 12, 100円)	◎
福祉電話貸与事業	経済的に電話設置が困難な高齢者が利用する福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。	▲
救急医療情報キット配布事業	民生委員等を通じ、一人暮らし高齢者等に救急医療情報キット(保管容器・ステッカー・救急情報用紙)を配付する。	○
買物支援事業	近所に商店等がなく、公共交通の利用もしにくい地域に、商品を積んで走る移動販売を行う事業を支援する	◎
高齢者生活応援券	75歳以上の高齢者に市内店舗で使用できる商品券を支給 @3,000円 総支給額20,110千円	
買物支援事業	移動販売サービス事業補助金 4,941千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	75	54	4,979
	必要人員費	人	0.09人	0.11人	822
	事業費計		817	1,020	5,801
	国県支出金				
財源	受益者負担		1		
	繰入金				
	市債				
	その他(一般財源)		816	1,020	5,801
受益者負担比率	%		-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
日常生活用具給付件数	説明	日常生活用具給付件数	5	3	3
結果指標量	件		5	3	3
対前年比	%		-	60.0%	100.0%
活動コスト	円		433,000	177,000	88,000
単位当たりコスト	円		86,600	59,000	29,333

事業の成果		成果指標設定の考え方・式や説明				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度目標値	
日常生活用具給付数	目標値(A)	5	5	5	5	
	実績値(B)	5	3	3	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	60.00%	60.00%	5	
成果指標設定の考え方・式や説明						
日常生活の便宜を図る歩行支援用具や防災上有益なガス漏れ報知器の給付を行った件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 徹しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	日常生活用具の主な申請用具は、火災報知器であったが、平成23年度からは対象用具から外れた。高齢者の閉じこもり防止の観点からも歩行支援用具のついて、ケアマネージャーや民生委員に積極的な情報提供を行う。						

総合評価	
福祉電話貸与事業は携帯電話の普及で事業の意義や役割は縮小していると考えられるが、あんしん電話システム利用のため固定電話を必要とする高齢者がいるため、必要であると思われる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。27年度から始まった買物支援事業は実態は施設管理公社が行っているが、コストパフォーマンスの悪い地域を対象とするため、高齢者の見守りを行う上で支援を続ける必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	年間の申請件数が少ない。給付用具の見直しを検討する必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成12年度
大項目: 基本目標 04 土台となる政策「安全・安心」
中項目: 基本施策 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
小項目: 施策 21 高齢者への福祉の充実
事務事業名: 03 高齢者住宅改造成事業

事業の目的
対象(誰・何に対して): 要介護認定又は要支援認定を受けた住民税非課税の高齢者
目的(何のために): 高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。

事業の実績
細事業名: 高齢者住宅改造成事業
事業の説明: 要介護・要支援の認定者に対し、住宅改造成を目的として、工事費に要する経費の一部(補助率2/3、266,000円限度)を補助する
優先度: ◎
高齢者住宅整備資金貸付事業: 現在、新規貸付は行っていない。滞納分未収金が一残っている。
目的を達成するための実施した事業: 高齢者住宅改造成費 2,964千円

事業費等
事業費: 1,575千円
必要人員: 0.09人
費用対効果: 2,288千円
国県支出金: 1,793千円
受益者負担金: 787千円
財源: 市債 495千円
一般財源 1,358千円
受益者負担比率: 2.661%
結果指標: 住宅改造成補助利用者数 7人 (対前年比114.3%)
活動コスト 1,575,000円 (単当たりコスト 225,000円)

事業の成果
成果指標名: 住宅改造成補助利用者数
年度: 平成25年度(18), 平成26年度(18), 平成27年度(14), 平成28年度目標値(18)
実績値(B): 7
達成率(B/A): 38.89%

事務事業の評価
妥当性の評価: 市の関与の妥当性(高), 必要性(高)
効率性の評価: コスト(低), 手段(低)
有効性の評価: 目的達成度(高), 市民参画度(高)
総合評価: B

進行年度(H28年度)の改革改善内容
状況: 現状継続
説明: 申請件数が減少傾向にあるため、実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。

総合評価
介護保険に住宅改修の制度があるが、工事によっては、金額が十分でないことがあり、市が行う自立支援策としては重要である。事業については県補助金がある。
総合評価: B

平成28年度の方角性・取組目標
方向性: 現状継続
取組目標: 実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果の目的指標やその留意目標

Plan

Do

Check

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		
事業開始年度	昭和58年～	
総合計画	大項目 基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実
事務事業名	04 老人福祉施設管理運営事業	
根拠法令・例規等		老人福祉法、介護保険法、和歌老人ホーム規約、備前市特別養護老人ホーム設置条例、養護老人ホーム設置条例、備前市デイサービスセンター設置条例、市営の家族療養施設条例
問 担当課(室)		介護福祉課
合 職・氏名		高齢者福祉係長 森本 明美
先 電話		0869-64-1827
このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	要支援、要介護認定者で施設サービスが必要となっている人。
目 的 (何のために)	上記利用者が個人の必要に応じた生活を送るため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	十分役割が果たせるよう、施設の機能の維持、充実。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
社会福祉法人監査事業	高齢者施設の運営等を行う社会福祉法人の監査を行う	○
老人福祉施設管理運営事業(和気老)	一部事務組合養護老人ホーム藤見苑に対して分担金を支払うもの。主に起債償還に充てられる。	▲
養護老人ホーム蕃山荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	◎
特別養護老人ホーム大ケ池荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により特別養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	◎
デイサービスセンター	備前市デイサービスセンター大ケ池荘	
デイサービスセンター	備前市デイサービスセンター蕃山荘	
デイサービスセンター	備前市デイサービスセンターしらうめ荘	
養護老人ホーム	備前市養護老人ホーム蕃山荘	
特別養護老人ホーム	備前市特別養護老人ホーム大ケ池荘	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	23,026	20,311	6,495
	必要人員人件費		0.27人	2,483	0.18人
	事業費計		25,509	22,104	7,315
決算額	国 県 支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
市 債					
その他()					
一般財源		25,509	22,104	7,315	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	デイサービス年間延利用者数	説明	デイサービス3施設の年間延利用者数	デイサービス2施設の年間延利用者数	
	結果指標量		16,454	14,969	8,909
	対前年比	%	-	91.0%	59.5%
	活動コスト	円	9,707,794	15,283,000	12,118,000
単位当たりコスト		590	1,021	1,360	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
		目標値(A)	10000	10000	10000
福祉事業団の事業収支(単位:千円)	実績値(B)	-3979	-1743	-5229	到達目標値
	達成率(B/A)	-39.79%	-17.43%	-52.29%	10000
成果指標設定の考え方・式や説明					
事業収支=事業収入-事業支出					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ - 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
効率性の評価	コスト		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標を留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成26年度には3年に1度の特殊建築物調査・報告を行った。この結果を踏まえ、今後の施設整備について計画的に行います。						

総合評価	
老朽化により今後、修理が増えてくることが予測されることから、計画的に行う必要があります。また、事業団に施設を譲渡することも検討事項になると考えられます。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	指定管理者制度を活用し運営を委託します。市は運営管理に関し最低限の関与に留めたいと考えております。また、社会的弱者が対象となり必要な施設と考えております。						

Action

備前市事業事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等福祉船運航事業実施要綱
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室) 日生総合支所 管理課 合 職・氏名 参事 西角 桂子 先 電 話 72-1102 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名		06	諸島地区福祉船運航事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市日生町の諸島地区に居住する満65歳以上の方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	諸島地区の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	諸島地区の高齢者等ができるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
諸島地区福祉船運航事業	諸島地区に居住する「満65歳以上」と「障がい者」の方を助成対象者として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃としている	○
目的を達成するため実施した事業	諸島地区福祉船運航委託料 4,152千円 平成21年度までは、諸島地区に居住する「満70歳以上」と「障がい者」の方を助成対象としていたが、平成22年度から、離島での総合的な福祉向上を図るため、助成対象者の枠を「満65歳以上」と「障がい者」に拡大したものである。	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	8,561	8,664	4,252
	必要人員	人	0.11人	0.09人	0.03人
	事業費	千円	9,512	9,463	4,552
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		9,512	9,463	4,552	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	量	説明			
対前年比	%		-		
活動コスト	円		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たりコスト					

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
利用回数(1人あたり)	目標値(A)		90	90	99	52
	実績値(B)		88.7	90	52	到達目標値
	達成率(B/A)		98.56%	110.00%	52.53%	

成果指標設定の考え方・式や説明

1人分の年間利用回数=延利用人数(15,220)÷有資格者数(292)

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い C
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い C

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	平成27年4月の備前〇日生大橋開通後の利用状況及びバス路線等の公共交通体制・定期船航路また地区住民の要望を踏まえた上で継続、縮小等について見直しをする必要がある。

総合評価	
平成19年度から利用者負担を導入したことにより、この事業に対する妥当性・効率性が向上したものと考えられ、本事業の目的を安定的に継続していくことができるものと考えられていたが、27年4月に備前〇日生大橋の開通により本土と鹿久居島、頭島が陸続きとなったことから、バス路線等の公共交通体制及び定期船航路また地区住民の要望も踏まえた上で継続、縮小等について検討する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い C

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	諸島・本土間の橋が27年4月に開通したが、福祉船利用者の範囲は現状どおりとし、陸続きとなった鹿久居島、頭島の利用者数は前年度の3割と名ている。この事業について今後とも、利用者数の変動等をみながら、介護福祉課、福祉事務所及び備前市公共交通会議等とも連携をとり協議見直しをする必要がある。また、現在本土で運行しているバス路線の頭島まで延長されれば、方向性に影響がため見直しが必要である。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標に留意しながら

Action

備前市事業事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成12年度	根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等介護支援渡航費助成事業実施要綱
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名		07	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	問担当課(室)	日生総合支所 管理課
				職・氏名	参事 西角 桂子
				電話	72-1102
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市日生町の諸島地区に居住する高齢者等又はサービス事業者	
目的(何のために)	諸島地区に居住する高齢者等が福祉サービスを受け、又はサービス事業者が福祉サービスを提供するために要した渡航費の一部を助成することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	福祉サービスを受けるために支払った諸島地区と日生港間の渡航費に相当する額、1ヶ月につき4回まで、ただし、フェリー船に係る助成は2回まで。サービス事業者はサービスを提供するために要した額を助成する。	○
	諸島地区高齢者等介護支援渡航費補助金	62千円	
		平成12年度から開始された事業であるが、19年6月から、対象者及び助成回数が拡充された。また、23年度からは、要介護者の支援にかかるヘルパーの渡航費についても補助対象となった。平成27年4月の備前〇日生大橋開通により陸続きとなった鹿久居島・頭島の住民についてのサービスは継続するが、サービス事業所(現在、社会福祉協議会)は乗用車で渡ることができるため、離島である大多府島、鴻島のみ補助となった。	

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	必要人員	人	269	276	62
	費	必要人員	人	79	181	49
	費	必要人員	人	348	457	111
	財源	国県支出金	千円			
	財源	受益者負担	千円			
	財源	繰入金	千円			
	財源	市債	千円			
	財源	その他()	千円			
	財源	一般財源	千円	348	457	111
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	結果指標量	説明			
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	単位当たりコスト				

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
介護保険サービス利用人数	目標値(A)		9	8	8	5
	実績値(B)		8	8	5	到達目標値
	達成率(B/A)		88.89%	100.00%	62.50%	

成果指標設定の考え方・式や説明

当該事業が地理的ハンデを軽減するためのものであるところから、成果指標を諸島地区の介護保険の利用状況とした。

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
説明	今後のバス路線等の公共交通体制及び定期船航路また地区住民の要望を踏まえた上で継続、縮小等について見直しをする必要がある。なお、この事業を所管する正当な担当課へ移行することについては、今後とも協議を進めていく。					

総合評価		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、地理的不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はむを得ない。しかしながら、頭島と鹿久居島が本土と陸続きになったことにより、定期船ではなく乗用車を利用できることから事業が縮小され、27年度末の利用者数は大多府島の1人となっている。		

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
取組目標	鹿久居島・本土間の橋が27年4月に開通したことにより、鹿久居島、頭島が本土と陸続きになり、離島となった大多府島、鴻島のみサービスに縮小された。なお、この事業について、介護福祉課、福祉事務所及び備前市公共交通会議等とも連携をとりながら協議し今後の方向性を見直す必要があると思われる。また、この事業の正当な担当課への移行については、今後とも継続して協議していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成16年度		根拠法令・例規等	備前市日生町寺山地区高齢者等通院交通費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目 基本構想	04	担当課(室)	日生総合支所 管理課	
	中項目 基本計画	06	職・氏名	参事 西角 桂子	
	小項目 施策	21	電話	72-1102	
事務事業名	08	寺山地区高齢者通院費事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市日生町寺山地区に居住する満70歳以上又は身体障害者1・2級、療育手帳A、精神障害者1~3級の手帳の交付を受けている方	
目的(何のために)	公共交通手段のない寺山地区の高齢者等の医療機関への通院を援助する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	寺山地区の事業対象者が、安心して医療機関への通院ができるようにする。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
寺山地区高齢者通院事業	寺山地区の対象者が、医療機関において治療等を受ける目的でタクシー等を利用する場合に、交通費の一部を助成する。ただし、1ヶ月2往復以内5,000円までとする。	○	
目的を達成するため実施した事業	寺山地区高齢者通院費補助金 60千円		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	55	55	60
	必要人員	人	0.01人	0.01人	0.00人
	必要人員費	千円	79	101	36
	事業費計	千円	134	156	96
財源	国	千円			
	県	千円			
	支出金	千円			
受入	受 益 者 負 担	千円			
	繰 入 金	千円			
市債	市 債	千円			
	市 債	千円			
その他	一 般 財 源	千円		156	
	一 般 財 源	千円			
受益者負担比率	%				

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	量				
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
		目標値(A)	9	9	9
寺山地区の人口	実績値(B)	9	9	8	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	88.89%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
小規模高齢化集落である寺山地区に他地区にない施策を設定していることから、人口の増減(現状維持)に注目する					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	寺山地区は人口は、昨年度より1人減の8人で、コミュニティとしての維持はより困難となっており、今後対象者は減少していくものと思われる。しかしながら、昨年度から実施されている備前市生活交通利用補助事業(愛の乗りタクシーチケット)の申請もできることから、うまく併用して進めていくこととなる。						

総合評価		C
この事業の対象地区人口は4世帯8人で、その内対象となる70歳以上3人のうち2人が単身世帯であるのに、公共交通機関など全くなく、病院へ通院するのに非常に不便な地区であるため、この事業はやむを得ないものと考えられる。平成27年6月から実施されている備前市生活交通利用補助事業と併用できることから、これらを利用しながら進めていくこととなったが、今後、調整、見直しが必要になることも考えられる。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	この事業の対象地区人口は8人であり、通院するのに交通の不便な当該地区でのこの事業はやむを得ないものと考えられる。平成27年度から実施される備前市生活交通利用補助事業と兼用できることから、うまく併用して進めていくこととなるが、今後、調整・見直しが必要になることも考えられる。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年～		根拠法令・例規等		民生委員法、児童福祉法、備前市民生委員推薦会規則			
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課			
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合	職・氏名	高齢者福祉係長 森本 明美		
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			先	電 話	0869-64-1827		
事務事業名		09		民生委員児童委員活動助成事業						このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	民生委員児童委員		
目的(何のために)	民生委員法、児童委員法に規定されている任務、活動の遂行を支援することを目的としている。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	民生委員児童委員活動の活発化、専門技術の習得により要援護者支援の充実、円滑化		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動の支援、育成を行い、もって地域社会福祉の増進を図るため、民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するもの。 民生委員児童委員数 131名 協議会数 9	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
	直接事業費	千円	8,595	8,528	8,538			
	必要人員人件費	千円	0.88人	7,867	0.95人	9,058	0.32人	3,161
	事業費	千円	16,462	17,586	11,699			
	国・県支出金	千円	7,738	7,653	7,716			
	受 益 者 負 担 繰 入 金 債 源	千円						
その他()								
一般財源		8,724	9,933	3,983				
受益者負担比率	%	-	-	-				

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明	民生委員児童委員の活動日数	16,951	16,122	14,687
	対前年比	%	-	95.1%	91.1%
	活動コスト	円	15,190,000	16,462,000	11,699,000
	単位当たりコスト	円	896	1,021	797

事業の成果		成果指標設定の考え方・式や説明				
委員1人当り年間相談・支援件数	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)	55	55	55	55	
	実績値(B)	47	39	41	到達目標値	
達成率(B/A)		85.45%	70.91%	74.55%	55	

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い A
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	コスト	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い C	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い C

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	民生委員児童委員の役割・活動について支援を行う。欠員となる地区がないように支援していく。改選期であるため、新委員について重点的に支援を行う						

総合評価		総合評価
民生委員児童委員活動は地域における福祉推進の要であることから、より一層の充実が必要である。また、効率的な運営に努め、協議会の自主運営も検討していく必要がある。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	新委員を含め、委員個人のレベルアップを図りながら、市民のニーズに即した活動方法を検討実施していく。自主的な協議会運営も検討していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和45年～		
総合計画	大項目	基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」
	中項目	基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目	施策	21 高齢者への福祉の充実
事務事業名	10	社会福祉推進事業	
根拠法令・例規等	備前市社会福祉協議会補助金及び地域福祉推進事業補助金交付要綱		
担当課(室)	介護福祉課		
職・氏名	高齢者福祉係長 森本 明美		
電話	0869-64-1827		
このシート作成に要した時間	2.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市社会福祉協議会
目的(何のために)	社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業の展開及び地域福祉の推進を支援する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域と向き合う福祉の実施機関として業務推進により、地域住民の生活を守り安定させる

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉協議会が行う地域社会の福祉ニーズの把握、問題解決のための計画立案、福祉活動専門員の配置、企画広報、在宅福祉の推進等に対し補助金を交付する。	○
	地域福祉推進事業	社会福祉協議会が行う総合相談業務、ボランティアの育成支援、福祉啓発、福祉委員研修会等の実施に対して補助金を交付する	◎
		社会福祉協議会補助金 17,500千円	
		地域福祉推進事業補助金 5,526千円	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	22,992	23,235	23,026
	必要人員	人	0.04人	0.08人	0.05人
	事業費計	千円	23,368	24,002	23,402
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市()	千円			
その他()		51	37	5,197	
一般財源		23,317	23,965	18,205	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	説明	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
結果指標量	低所得者世帯の経済的自立と再建に寄与する貸付金の決定件数	17	17	17	
対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	4,732,000	4,732,000	4,732,000	
単位当たりコスト	円	278,353	278,353	278,353	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)	180	180	180	180	180
	実績値(B)	164	179	194	到達目標値	
相談件数(相談事業)	達成率(B/A)	91.11%	99.44%	107.78%	180	
成果指標設定の考え方・式や説明						
活動が活発になると相談件数が増える						

事務事業の評価			該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	地域福祉の現状では必要であるが、介護事業を充実させることにより、補助金の依存度を少なくさせる等の努力が必要と思われる。今後の経営状態を注視したい。市の事業と照らしコスト削減、効率化を図るよう協議する。						

総合評価	
地域福祉の充実には、社会福祉協議会の果たす役割は大きく、住民のニーズ、信頼に応えながら着実に行なうことが必要である。その際には、介護保険事業等、他の収入源の検討も必要になる。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
B	

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	福祉活動の充実を図りながら効率的経営を求めていき、任意事業による増益も検討していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標その数値目標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	①平成15年度 ②平成16年度		根拠法令・例規等
総合計画	大項目	基本目標 04	①備前市長寿祝金条例 ②備前市高齢者ふれあい事業補助金交付要綱
	中項目	基本施策 06	間 担当課(室) 介護福祉課
	小項目	施策 21	職・氏名 高齢者福祉係長 森本 明美
事務事業名	11	長寿祝事業	電 話 0869-64-1827
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	①100歳以上の市民 ②年度内に75歳以上となる市民
目的(何のために)	①長寿祝金:高齢者に対し祝金を支給して敬老の意を表し、市の福祉を増進する。 ②高齢者ふれあい事業:高齢者同士や近隣住民等とのふれあいのために町内会が実施する敬老会等の行事に要する経費に対して、補助金を交付することにより、高齢者の心身の健康増進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	①市内の高齢者宅を慰問することにより、長寿を祝うとともに、敬老精神の向上を図る。 ②地域でともに支え合いながら敬老の意を表し、高齢者福祉の増進を図る。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	長寿祝金支給事業	祝金を支給する。	○
	敬老事業補助事業	町内会等が実施する敬老会等に補助金を交付する。	◎
	敬老事業補助金	15,589千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	16,771	16,330	16,657
	必要人員	人	0.20	0.22	0.16
	必要人員費	千円	1,628	1,808	1,037
	事業費計	千円	18,399	18,138	17,694
財源	国				
	県				
	市				
	その他()				
一般財源		18,399	18,138	17,694	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
高齢者ふれあい事業補助人数	説明	高齢者ふれあい事業補助人数の推移			
結果指標量		6,723	6,765	6,935	
対前年比	%	-	100.6%	102.5%	
活動コスト	円	15,772,787	15,624,031	15,589,094	
単位当たりコスト		2,346	2,310	2,248	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
高齢者ふれあい事業町内会等参加率	目標値(A)	98	98	98	98
	実績値(B)	98	98	98	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請町内会等/ふれあい事業対象町内会等					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		C

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	高齢者ふれあい事業は記念品の配布のみの事業ではなく、高齢者同士や近隣住民とふれあえる事業の実施を推奨している。予算の総額を固定。今年度、一人当たりの補助金額は下がっている。						

総合評価	
高齢者ふれあい事業は補助金対象者の行事への出席率が低く、事業費に比べ効果が低い。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	市民の意識、効果、補助金額等を総合的に検討する必要があると思われるが、自治会連絡協議会役員会で今後について検討していただく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標その数値に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成12年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名		12	介護保険制度運営事業	担当課(室)	介護福祉課
				職・氏名	介護保険係長・岸本豊弘
				電話	0869-64-1828
				このシート作成に要した時間 6.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	国・県・市内の担当部署ほか介護保険被保険者・要介護(支援)認定者及びその家族	
目的(何のために)	介護保険事業及び保険財政の運営に係る業務を執行するため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	介護保険事業の運営を円滑に行う。また、住み慣れた地域で生活を行っていくための地域密着型サービスを充実させる。	

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
介護保険総務管理事業	介護保険事業を円滑に運営できるように、諸事務経費の確保と地域密着型サービスの整備を推進する。	◎	
連合会負担金事務	保険給付関係の事務処理を国民健康保険団体連合会へ委託していることによる負担金支払事務。	○	
償還金事務(国・県)	国・県・支払基金等の介護給付費負担金等を精算し、9月に予算化する。	○	
一般会計繰出金事務	一般会計から介護保険特別会計への繰出金を精算し、9月に予算化する。	○	
介護保険総務管理事業	介護保険システム改修委託料 11,826千円		
介護保険総務管理事業	基幹業務システム利用料 5,637千円		
介護保険総務管理事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金 1,601千円		
介護保険総務管理事業	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金 722千円		
介護保険総務管理事業	高齢者生きがい活動促進事業補助金 1,000千円		
連合会負担金事務	国保連合会負担金 817千円		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	25,823	30,194	43,368
	必要人員	人	0.66人	0.39人	1.35人
財源	事業費	千円	31,614	33,852	55,168
	国県支出金	千円	732	3,199	5,101
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円	11,795	17,770	28,955
	市債	千円			
	その他(繰越金)	千円	19,087	12,883	25,375
一般財源	千円			-4,263	
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	介護サービス費等給付件数	説明	介護サービス費等給付費1件当たりの費用額		
	結果指標	量	45,173	48,112	50,291
	対前年比	%	-	106.5%	104.5%
	活動コスト	円	3,311,087,000	3,437,998,000	3,423,031,000
単位当たりコスト	円	73,298	71,458	68,064	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)	263000	263000	263000	263000	263000
	実績値(B)	245136	269942	265467	到達目標値	
	達成率(B/A)	93.21%	102.64%	100.94%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護給付費÷第1号被保険者数 目標値は、平成24年度の全国平均額(介護保険事業状況報告・年報より)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	C	

事業の目的、成果指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		平成28年度は、第6期介護保険計画の2年目となり、引き続き事業計画による介護保険事業を実施していく。							

総合評価		総合評価	C
高齢化が進む中、後期高齢者人口、要介護認定者数・介護サービス受給者数ともに増加しており、必要なサービスを提供するための基盤整備をすすめています。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	C

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		平成29年度から始まる介護保険制度の改正に伴う「介護予防・日常生活支援総合事業」に対応した運営を行う。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成12年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則		
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 合 先 先 電 話 このシート作成に要した時間		
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		担当課(室)	介護福祉課
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実		職・氏名	介護保険係長・岸本豊弘
事務事業名		13	介護保険認定事業	0869-64-1828	6.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	介護認定審査会/介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者	
目的(何のために)	要介護認定の公正・公平性を確保し、審査判定をスムーズに行うため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	審査判定が適切に実施されるよう、介護認定審査会の体制を整えとともに、精度の高い資料(認定調査・主治医意見書)を提供することにより、公正・公平な要介護認定を行う。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	介護認定審査会事務	訪問調査票、主治医意見書をもとに一次判定(コンピュータ分析)を行い、資料を作成し、毎週水曜日に開催する介護認定審査会において要介護認定(二次判定)を行う。	◎
	認定調査等事務	介護保険の申請(新規・更新・変更)に基づき、認定調査員(市職員)が自宅などを訪問。全国共通の調査票を使用し、心身の状況を本人や家族から聞き取り調査を行う。	○
	介護認定審査会事務	介護認定審査会委員報酬 3,360千円	
	認定調査等事務	臨時職員雇用 賃金 7,081千円 手数料 9,883千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	14,866	14,951	23,024
	必要人員	人	4.93人	4.80人	1.94人
	事業費	千円	21,822	19,089	12,298
	事業費	千円	36,688	34,040	35,322
	国県支出金	千円			
受	受益者負担	千円			
財	源	千円	36,688	34,040	27,237
源	市債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円			8,085
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	認定調査件数	説明	認定調査員による調査件数		
	結果指標量		2,158	2,280	2,299
	対前年比	%	-	105.7%	100.8%
	活動コスト	円	36,688,000	34,040,000	35,322,000
単位当たりコスト	円	17,001	14,930	15,364	

事業の成果		平成27年度事業				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
		目標値(A)	30	30	30	30
認定遅延率(%)	実績値(B)	45.5%	44.3%	56.2%	到達目標値	
	達成率(B/A)	48.33%	52.33%	12.67%	0	

成果指標設定の考え方や説明

申請から認定(審査会)までにかかる日数は、介護保険法で原則として30日以内とされている。申請者に係る書類(調査・主治医意見書)を速やかに整え、審査会に諮ることにより、申請から認定までが30日を超える割合(認定遅延件数/認定件数)を減らしていく。

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	引き続き主治医意見書作成を担当係からの一括依頼とすること、介護認定の更新時期の平準化をすすめること等により、認定遅延の改善を図っていく。

総合評価		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
要介護認定者数の増加に伴い認定調査件数も増加しており、遅延率の改善は難しい現状があります。認定者のサービス利用に影響を及ぼさないよう運営に努めていきます。		

平成29年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了						
取組目標	認定遅延件数の減少、認定調査と審査の質の向上を図り、適正な介護サービスの供給を目指す。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標、その数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成12年度		根拠法令・例規等		介護保険法、介護保険法施行令	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	介護保険係長・岸本豊弘	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			電 話	0869-64-1828	
事務事業名		15		介護保険給付事業		このシート作成に要した時間		6.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	要介護(支援)認定者で介護保険サービス利用者
目 的 (何のために)	要介護(支援)認定者が、必要なサービスをサービス提供事業者から受けた場合に、利用者負担を除いたサービス費用について保険給付を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者が状態に応じた適切なサービスを利用できるよう保険給付制度を運営することによって、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止と介護者の負担軽減を図る。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		◎
	介護サービス等諸費事務	要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型、施設等の介護サービスに要する経費の一部を給付する。		◎
	審査支払手数料事務	国民健康保険連合会が、事業者の介護報酬請求の審査・支払を行うことに対し手数料を支払う。		○
	高額介護サービス費事務	介護保険利用者負担金が一定の上限を超えた利用者に対し、負担軽減のため差額給付を行う。		○
	特定入所介護サービス等費事務	低所得者の負担軽減を目的として、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費(滞在費)負担には国により定められた限度額が設定されており、その基準費用額との差額を補足給付する。		○
	介護予防サービス等諸費事務	要支援認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型の介護予防サービスに要する経費の一部を給付する。		○
	高額医療合算介護サービス費事務			
	介護保険サービス費事務			
	高額介護予防サービス費			
	特定入所介護予防サービス等費事務			
高額医療合算介護予防サービス費事務				

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	3,304,266	3,433,076	3,417,004
	必要人員	人	1.22人	0.77人	0.79人
	事業費	千円	3,311,087	3,437,998	3,423,031
財源	国県支出金	千円	2,238,504	2,344,659	2,285,325
	受益者負担				
	繰入金	千円	419,777	434,050	435,315
	市債				
その他(介護保険料)			652,806	659,289	702,391
一般財源					
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	不適切給付の取下げ件数	説明	縦覧点検過誤処理件数		
	結果指標	量	34	63	43
	対前年比	%	-	185.3%	68.3%
	活動コスト	円	156,676	166,920	251,060
	単位当たりコスト	円	4,608	2,650	5,839

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
介護保険事業費見込と実績値(円)	成果指標名	目標値(A)	3,659,002,000	3,867,590,000	3,613,703,000	3,924,018,000
		実績値(B)	3,304,266,487	3,433,076,205	3,417,003,701	到達目標値
		達成率(B/A)	90.31%	88.77%	94.56%	4,171,920,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前市高齢者保健福祉計画・備前市介護保険事業計画で立てた介護保険事業費の見込(目標値)と実績値。達成率が高いほど計画通りに事業が行われたことになる。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度			有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い C

事業の目的、成果指標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		第6期事業計画により基盤整備を進めるとともに、引き続き事業者指導、ケアプランチェックを実施し、介護給付の適正化を図る。							

総合評価		総合評価
平成27年度は、給付費が計画見込額の94.56%と目標値どおりにすめられており、引き続き適正な事業の運営による持続可能な制度運営に努めていく必要がある。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い い C

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		介護給付費は年々増加していることもあり、健全な介護保険財政運営のために国保連合会とも連携して給付の適正化に努めていく。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 合 先 先 先	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		担当課(室)
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実		介護福祉課 地域包括支援センター
事務事業名		16	二次予防事業	職・氏名	所長 大西和江	
				電話	64-1844	
				このシート作成に要した時間		
					1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	要介護状態となるおそれが高いと認められる65歳以上の市民(二次予防事業対象者)	
目的(何のために)	要介護状態等となるおそれの高い高齢者を早期に把握して、早期に介護予防プログラムを提供することにより、要介護状態の発生をできる限り予防することを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	介護予防教室等への参加により、要介護状態になることを予防し、高齢者が活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		
	二次予防事業対象者把握事業	介護サービスを利用し始める傾向が高い75歳と80歳にターゲットを絞って基本チェックリストを配布・回収し、回答結果から二次予防事業の対象者の把握を行う。		◎
	通所型介護予防事業	把握した二次予防事業対象者を対象に、通所により介護予防プログラムを実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。 ①おたっしや元気倶楽部：運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等複合プログラムを実施。 ②転ばないからだつくり教室：転倒予防を目的に運動器の機能向上プログラムのみに特化して実施。 ③筋力アップチャレンジ：短期集中型通所サービス事業のモデル試行として骨・関節疾患の痛みを主訴に活動性が低下している者に対してリハビリ専門職が個別運動プログラムを作成し短期間(3か月)で集中的ケア・取り組みを実施。		◎
	二次予防事業評価事業	二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を行う。		△
	訪問型介護予防事業	保健師・管理栄養士が居宅を訪問し、二次予防事業対象者を対象に閉じこもり、認知症、栄養改善等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。 介護予防教室委託料 756千円		△

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	2,744	1,713	1,731
	必要人員	人	10,868	2,411	5,248
	事業費	千円	13,612	12,381	6,979
	国県支出金	千円	5,104	4,642	2,617
	受益者負担	千円	1,701	1,547	872
繰入金	千円	3,947	3,590	2,023	
一般財源	千円	2,860	2,602	1,467	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	二次予防事業対象者	説明	基本チェックリストにより二次予防事業対象者として把握した人数		
	結果指標	量	2,721	2,601	217
	対前年比	%	98.9%	95.6%	8.3%
	活動コスト	円	3,549,000	1,217,000	698,000
単位当たりコスト	円	1,304	468	3,217	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留意性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		109	104	110	120
	実績値(B)		94	116	87	到達目標値
	達成率(B/A)		86.24%	111.54%	79.09%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：介護予防教室への参加率を向上させることにより、元気な高齢者を増やす ◇実績値(%)：目標値(A)：二次予防事業対象者(217人)の50%(110人)、実績値(B)：二次予防教室参加実人員(87人)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価
		現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	事業の内容が一部の受益者に偏っている	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
効率性の評価	コスト	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	A
		事業開始当初の目的から変化してきている	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	市民・団体等から要望・要請が強い	C
		単位当たりコストは前年度と比較して改善している	実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
市民参画度	市民参画度	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		受益者負担率は適正である	受益者負担率を見直す余地がある	
		サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C
		最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	成果指標の設定は適切である	
		成果指標の到達目標値は達成できそうである	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	C
		成果指標達成率は80%未満となっている	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
		事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的、成果指標に留意し目標

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	平成29年からスタートする総合事業の実施に向けて二次予防事業を縮小し、総合事業実施に向けた通所型サービスの体制整備を行う。公立病院や事業所へ委託して運動器の向上を目的とした短期集中型通所サービスを拡大していくとともに、住民主体の通いの場の充実・活性化に向けて支援を強化していく。					

総合評価		総合評価
通所型介護予防事業について従来の教室の実施方法を見直し、公立病院委託によりリハビリ職の協力が得られ、専門的な運動プログラムにより参加者の身体機能の改善が見られた。モデル的試行により参加者を少数に絞らねばならぬため参加人数は目標達成しなかったが自立支援に向けた取り組みがスタートでき総合事業へ活かしていく。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	総合事業開始となり従来の二次予防事業は廃止され一般介護予防事業移行し、通所型介護予防事業は通所型サービスとして体制を整えて実施していくこととなる。虚弱な高齢者が元気になるためにリハビリ職等と協働して専門的な支援を行い今後一層介護予防事業を充実させていく必要がある。					

備前市事業事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問合先	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	所長 大西和江	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			電話	64-1844	
事務事業名		17		一次予防事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市在住の65歳以上のすべての高齢者(支援者を含む)		
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域において、自らの活動性を高めるための介護予防に取組むことで、いつまでも自分らしく自立した生活が送れることを目指す。 また、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、地域での高齢者を見守る体制を整える。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者自ら「介護予防」に取組み、自立した生活が維持できることを目指すと共に、地域での支え合いや見守りができるように支援者を育成する。		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・地域に保健師・管理栄養士等が出向き、介護予防教室や運動教室等の実施及び講話 ・認知症サポーター養成	○
	地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行う。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織(高齢者の集いの場やサロン等)の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動への支援・協力 ・ショートステイサービス事業	◎
	一次予防事業評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。	△
臨時雇賃金		2,526千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	1,795	1,691	4,267
	必要人員	人	2.13人	12.255	2.17人
	必要人員	人	12.255	2.17人	13.195
事業費		千円	14,050	14,886	12,923
財源	国	千円	5,268	5,582	4,846
	県	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円	1,756	1,860	1,615
	市債	千円			
その他(支基金交付金)		千円	4,074	4,316	3,747
一般財源		千円	2,952	3,128	2,715
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	教室、講演会等の参加実人数	説明	介護予防普及啓発事業に係る介護予防教室、講演会等への総参加実人数		
	結果指標	量	2,968	3,428	4,441
	対前年	比	112%	115.5%	129.6%
	活動コスト	円	10,881,000	10,178,000	9,789,000
単位当たりコスト	円	3,666	2,969	2,204	

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
		目標値(A)	80%	85%	90%
地域組織の育成・支援等の回数	実績値(B)	109.5%	84.50%	83.60%	到達目標値
	達成率(B/A)	136.88%	99.41%	92.89%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
◇成果指標:積極的に参加したいと思えるような多様なメニューを実施し、参加者同士の交流と自主的な取組みにつなげる ◇実績値(%):実施回数/目標値(250回)×100 H25年度:219回、H26年度:169回、H27年度:209回					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	・平成29年総合事業の開始に向けて地域で説明会や住民組織の活動支援を強化していく。 ・備前市版の介護予防体操を普及していくためにモデル地区を選定し継続実施の支援をしていく。 ・認知症の普及啓発も地区や対象者を広げ地域での見守りにつながるよう働きかけていく。 ・生活支援のボランティア養成も住民が参加しやすい形に工夫していく。						

総合評価		B	
・地域のサロン等の活動支援回数は昨年度より増加した。特に総合事業へ移行に当たり介護保険制度改正の説明と地域づくり・地域での支え合いをテーマに普及啓発を行ったことで活動支援の回数が増えている。 ・住民主体による通いの場(サロン)を充実していくために講師を派遣し活動が活性化するような機会やサロンリーダー・ボランティア同士の交流の機会を持つことができ、活動意欲の向上につながっている。 ・総合事業訪問型サービスの受け皿となる生活支援のボランティアを養成する講座も実施できた。		総合評価	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	地域での支え合いや見守りができるように住民への普及啓発を行うとともに、介護予防に資する住民主体の集まりが活性化できるよう活動支援に力を入れていく。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担 当 課 (室)	介護福祉課 地域包括支援センター
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実		
事務事業名		18	包括的支援事業	職・氏名	所長 大西和江
				電 話	64-1844
				このシート作成に要した時間	
				2.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	<ul style="list-style-type: none"> ・備前市に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員 	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目 的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携と地域における多職種相互の協働等により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的・継続的に支援していくことが重要であり、地域での連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	包括的ケアを可能にする体制を作り及び地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。	

事業の実績			Do	
細 事 業 名	事業の説明	優先度		
介護予防ケアマネジメント事業	二次予防事業対象者の介護予防プラン作成	○	事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価	
総合相談支援事業	総合相談・支援	◎		
権利擁護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止 	◎		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域のケアマネジャー等に対するケアプラン作成の指導、日常的個別指導、相談、困難事例への指導助言、個別地域ケア会議などを通して、医療機関を含む関係機関やボランティアなど地域の社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制を行う。	○		
認知症施策の推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ運営の支援 ・認知症サポーターの養成 ・認知症地域支援推進員の配置整備 	◎		
生活支援サービス体制整備事業	・新総合事業の体制整備	◎		
地域ケア会議推進事業	個別地域ケア会議を実施し、個別課題の解決や介護支援専門員による自立支援に資するケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図り、地域課題を集約	○		
在宅医療・介護連携の推進事業	医療福祉連携課と協働して、関係機関との連携や社会資源の集約・整理を行い、在宅生活の支援体制の構築を推進する。	○		

事業費等	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	千円	4,853	773	6,398
必要人員	人	5.76人	37.336	5.86人
必要人員	人	37.336	5.86人	38.597
事業費	千円	42,189	39,370	6.30人
事業費	千円	42,189	39,370	48,709
国 県 支 出 金	千円	24,997	23,327	28,860
受 益 者 負 担 金	千円	8,332	7,776	9,620
市 債	千円			
その他 ()	千円			
一 般 財 源	千円	8,860	8,268	10,229
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結 果 指 標 名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績

結果指標	説明	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
総合相談の受付件数	説明	総合相談の受付件数 (全所・全種)		
結 果 指 標 量	件	3,068	2,746	2,849
対 前 年 比	%	100.4%	89.5%	103.8%
浮 動 コ ス ト	円	29,772,000	26,723,000	25,287,000
単 位 当 た り コ ス ト	円	9,704	9,732	8,876

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催回数	目標値 (A)	420	450	480	490	
		実績値 (B)	486	408	374	到達目標値
		達成率 (B/A)	115.71%	90.67%	77.92%	490

成果指標設定の考え方や説明

◇成果指標：介護支援専門員の資質向上と連携・協力体制整備、地域の支援体制の基盤づくりのため、個別相談・支援、研修会、個別ケア会議の開催数を指標とする。
 ◇実績値 (%) = 介護支援専門員に対する個別相談・支援回数+研修会・事例検討会・個別地域ケア会議の開催回数 (H25～地域ケア鍵の実績値)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている	市が実施するよう法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い 通やいい 高低 いい
		現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	実施方法 (派遣・委託等) を見直すことでコストを下げる余地がある	効率性評価 ABCDE 高や普や低い 通やいい 高低 いい
		事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		受益者負担率は適正である	受益者負担率を見直す余地がある	
有効性の評価	目的達成度	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 ABCDE 高や普や低い 通やいい 高低 いい
		最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	成果指標の設定は適切である	
		成果指標の到達目標値は達成できそうである	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
市民参画度	市民参画度	成果指標達成率は80%未満となっている	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
		法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度 (H28年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新総合事業の開始が一年後に迫っているため、新総合事業の体制整備や認知症施策の推進に引き続き取り組む。 ・成年後見制度の適切な利用支援とともに、市民後見人の養成・支援や、活動基盤の整備に取り組む。 ・定期的に行っている会議・研修会の充実を図り、医療機関を含む関係機関や弁護士・司法書士等の専門家との連携強化を図ることにより、高齢者の権利擁護や困難事例の早期解決に取り組む。 					

総合評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の認知症カフェの立ち上げ支援を行い、次年度につながる事ができた。 ・地昨年同様、各地域で個別地域ケア会議を開催し、地区住民の方々と一緒に地域の課題解決に向けた取り組みを行っていくという実践の積み上げができた。 ・第1層の生活支援コーディネーターを配置し、連携をしながら生活支援サービスの体制整備に取り組んだ。 	総合評価 ABCDE 高や普や低い 通やいい 高低 いい

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援や介護予防の担い手となるボランティア等の人材育成に努め、多様な生活支援体制の整備を行う。 ・総合相談支援、権利擁護等の多様化や困難事例に対応できるよう、職員の資質向上と弁護士・司法書士等との連携強化に取り組む。また、市後見人の養成と同時に活動支援体制の整備を行う。 ・認知症地域支援推進員の配置し、認知症施策の推進を図る。 					

事業の目的やその数値目標に留意する

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター		
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	所長 大西和江
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実			電 話	64-1844
事務事業名		19	任意事業	このシート作成に要した時間			
				2.0 時間			

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内の要介護高齢者及びその介護者
目 的 (何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	実情に応じた支援として、高齢者配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を維持できるようにする。

事業の実績		優先度	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	
	高齢者等配食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等で調理に不安のある世帯を対象に配食サービスを行う。(5,345千円) 今後、利用者のニーズに合った配食弁当が選べよう事業者に配達エリアの拡大を働きかける。	◎
	あんしん電話システム設置事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上の高齢者のみの世帯でいずれか一方が寝たきり、または、病弱な世帯に対して緊急時の連絡用のあんしん電話を設置する。もしも時の時は、電話を通じて24時間体制で通報センターにおいて受付を行い、近所の協力員や消防・警察への連絡を行う。(委託料4,508千円、借り上げ料965千円)	○
	家族介護支援クーポン券交付事業	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、重度介護認定者を在宅で介護する非課税世帯の家族に対して、日常よく使用する介護用品を買うことができるクーポン券を交付し、経済的負担を軽減する。(1,282千円)	○
	高齢者世話付住宅援助員派遣事業	県営住宅20戸(シルバーハウジング)を対象に日常生活上の生活相談や指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助を行う生活援助員を派遣し、毎日が生き生きとした生活が送れるよう、高齢者の安心な住環境を確保する。(3,022千円)	▲
	介護者の会	介護を行っている家族、または介護に関心がある人を対象に、情報交換・リフレッシュ・仲間づくりを目的に「介護者の会」を開催。また、今後増加が見込まれる認知症に対して一部地域で「認知症介護家族の会」を開催。	○
	住宅改修支援事業	要介護被保険者からの住宅改修に関する相談を受け、住宅改修費の支給申請に必要な理由がわかる書類を作成した場合に経費の援助を行う。	▲
認知症高齢者見守り事業	認知症の人をかかえる家族、一般市民を対象に、備前市地域包括支援センター主催により認知症介護家族交流会を開催する。また、高齢者等を地域で見守るネットワーク体制を構築する。	○	
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用の負担が困難な者に対し、助成金を交付する。(1,280千円)	◎	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	17,305	16,884	16,984
	必要人員	人	0.69人	0.49人	0.36人
	事業費	千円	21,645	20,393	19,574
財源	国 県 支 出 金	千円	12,825	12,083	11,598
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金	千円	4,275	4,028	3,866
	市 債				
一 般 財 源			4,545	4,283	4,111
受 益 者 負 担 比 率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	あんしん電話設置台数	台	248	234	225
	対 前 年 比	%	93.2%	94.4%	96.2%
	活 動 コ ス ト	円	6,871,000	6,269,000	6,002,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	27,706	26,791	26,676

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
高齢者等配食サービス個数	目標値(A)		21,000	21,500	22,000	22,000
	実績値(B)		20,792	21,178	19,390	到達目標値
	達成率(B/A)		99.01%	98.50%	88.14%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：地域に応じた支援策として、高齢者等配食サービスの総配食数をもって検証する ◇実績値(食)：高齢者等配食サービス年間総配食個数・・・備前、日生、吉永地区合計						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい D
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	福祉関係、配送関係、販売関係等の事業者「びぜん見守りネット」の協力依頼をし、協力団体を増やし、地域の見守りの輪を広げていく。

総合評価	
高齢者等を地域で見守る「びぜん見守りネット」を立ち上げ、9事業者31社と協定を締結することができた。 配食サービス事業の総配食数については昨年度減少に転じているが、あんしん電話設置・高齢者世話付住宅援助派遣事業と併せ、安否確認や緊急時の対応等により独居高齢者等の「安全で安心した暮らし」に寄与していると考えられる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	・新総合事業実施時にはクーポン券交付事業が対象外となるが、国の示す地域支援事業の実施要綱に沿って実施内容、支出会計費目等を検討していく。(新総合事業移行後も現状では当分の間実施可能となっている) ・高齢者見守りネットワークの体制強化

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成27年度	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	関係先	介護福祉連携課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち		
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実		
事務事業名		20	医療・介護連携事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	医療・介護の支援が必要な高齢者	
目的 (何のために)	医療や介護が必要になっても、必要なサービスを利用しながら住み慣れた自宅や施設で安心して暮らすことのできるシステムをつくる。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	病院から地域（在宅・施設）への円滑な復帰を支援し、住み慣れた地域でその人らしい生活ができるよう、切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制を構築する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	医療・介護連携窓口事業	住民や専門職から在宅医療の希望や相談を受け、適切な助言やサービス利用につなげる。	▲
	医療・介護連携体制構築事業	専門職の顔の見える関係づくりを進め、相互の専門領域の認識を高め、協力意識の醸成を図る。	◎	
	在宅医療啓発事業	住民へ在宅医療や看取りに対する見識を深め、自分らしい最期の選択とその実現のための知識を高める。	○	
	医療福祉従事者人育成事業	在宅医療・介護・福祉の専門職の資質及び連携意識の向上を図るため、効果的な研修を開催する。	○	
	医療・介護等情報収集・分析事業	医療・介護資源の有効活用のため、事業所情報を収集し市民及び市内事業所へ向けて発信する。	◎	
	地域医療行政推進事業	県の地域医療構想調整会議の動向を確認しながら、地域医療と介護のあるべき姿を次期計画に反映する。	▲	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円			133
	必要人員	人			1.77人
	必要人員費	千円			15,445
	事業費	千円	0	0	15,578
	国県支出金	千円			29
受 益 者 負 担					
財 源	千円			10	
市 債					
一 般 財 源	千円			15,539	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
研修会参加人数	説明				
結果指標量	多職種顔の見える連携強化のための研修会参加人数	人			375
対前年比		%	-		
活動コスト		円			15,539,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	41,437

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値 (A)					13%
	実績値 (B)				11%	到達目標値
	達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	30%	

成果指標設定の考え方・式や説明

在宅医療・介護の提供体制が整うことにより、自宅や施設での「看取り」のケースがふえることが予想される。このため、岡山県衛生統計年報の「人口動態統計表 死亡数、死亡の場所別」の公表値（n-2年実績）から、自宅+施設（老健+老人ホーム）死亡率を本事業の成果指標として選択した。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明			○						

平成28年度より、医療・介護・福祉の専門職の代表者から成る「備前市在宅医療・介護連携推進協議会」を立ち上げ、ICTによる多職種のリアルタイムな情報共有をはじめ、医療・介護サービスの切れ目ない一体的な提供に向けたルール等を協議する。

総合評価		総合評価
27年度の医療・介護連携事業は、和気医師会の在宅医療連携拠点事業を軸としていたため、医師会、備前市、和気町の3者合同で取り組む事業が多かった。このため、医師会との連絡調整を頻繁に行う必要があったが、このことが本市と医師会との連携を高め、良好な関係を築く良い契機となった。新しい事業のため法令を確認しつつ、先進自治体を参照しながら、さらに関係団体と調整のうえ少しずつ進めざるを得ないことから、効率性は相当悪い。しかし、それぞれの取り組みの道筋をつくり、軌道に乗せ、最終目標の住民満足度の向上や社会保障制度の健全維持に寄与するシステムとして確立、定着を目指したい。		B

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標			○						

・備前市在宅医療・介護連携推進協議会で示された方向性を基本とし、費用対効果を重視した予算要求を行う。
・総合計画のほか、地域福祉計画（H30～予定）の策定において、目指すべき地域包括ケアシステムの像を可能な限り具体化し、市民、関係者等と共有する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			根拠法令・例規等	介護保険法
事業開始年度	平成18年度～			
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名	21	予防サービス事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受け、介護予防サービスを利用している人
目的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、「本人ができることはできる限り本人が行う」ことを基本としつつ、生活機能の向上に対する意欲を引き出し、要介護度の悪化をできる限り予防することを目的とする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	対象者がセルフケアや地域の公的サービス、インフォーマルサービス、介護保険サービスを適切に利用できる計画を作成し、介護度の悪化を防ぐ。

事業の実績			優先度
細事業名	事業の説明		
介護予防相談・ケアプラン策定事業	適切なアセスメントを実施し、利用者の状態の特性を踏まえた目標を設定し、自立に向けた目標指向型のプランを作成する。		◎
	臨時雇賃金 9,702千円		
	介護予防サービス計画作成委託料 5,924千円		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	6,538	6,337	17,050
	必要人員	人	5.23人	5.42人	1.40人
	必要人員費	千円	19,445	20,023	9,673
財源	国県支出金	千円	25,983	26,360	26,723
	受益者負担				
	繰入金	千円	7,184	8,495	6,381
	市債				
	その他(介護予防サービス計画収入)	千円	18,799	17,865	20,270
一般財源				72	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
サービス計画作成件数	説明		サービス計画作成件数(年間延べ)		
結果指標量	件		4,486	4,599	4,583
対前年比	%		-	102.5%	99.7%
活動コスト	円		25,983,000	26,360,000	26,723,000
単位当たりコスト	円		5,792	5,732	5,831

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
介護予防サービス利用者の介護認定での要支援から要介護への非移行率	目標値(A)	86.0%	87.00%	88.00%	89.00%
	実績値(B)	83.10%	81.90%	78.80%	到達目標値
	達成率(B/A)	96.63%	94.14%	89.55%	90.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
◇成果指標：この事業により要支援から要介護への移行を予防する。 ◇実績値(%)：(利用実人数-認定で要介護へ移行した人数)÷利用実人数×100 【利用実人数】平成25年度：520人、平成26年度：552人、平成27年度：561人 【要介護移行者数】平成25年度：88人、平成26年度：100人、平成27年度：119人					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	要支援認定者に対する予防プランの策定は、地域包括支援センターとしての責務であり、引き続き、専門職のアセスメントやプラン作成能力の向上に努める。また、介護保険制度改正に伴う新しい総合事業移行に向けて、新規利用者・介護認定更新時期にあわせて、自立支援に向けセルフケア能力を高めるとともに、地域のインフォーマルサービスを積極的に取り入れたプラン作成に努める。						

総合評価	
この事業は、介護予防サービス利用者の介護度の重度化を抑えることを事業成果としている。27年度は、要支援から要介護への移行が100人から119人に増加し、利用者数との割合でみてもやや低下し、成果指標の実績値は目標を達成できなかった。今後は、新しい総合事業移行を見据えて、さらに、自立支援に向けたケアマネジメント力の向上をはかるとともに、介護度の改善を目指した取り組みを行う必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	ケアマネジメント力の向上に努め、個別地域ケア会議を通して自立に向けた支援ができるようになる。また、総合事業へスムーズに移行できるよう利用者に対して丁寧な説明を行い、生活支援サービスや介護予防サービスへつなげる。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら